


評価対象年度	平成25年度	施策評価シート		政策	14	施策	31
施策名	31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実			施策担当部局	総務部、震災復興・企画部、環境生活部、保健福祉部、農林水産部、土木部、企業局、教育庁、警察本部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	14 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり		評価担当部局 (作成担当課室)	総務部 (危機対策課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 主要な防災拠点が耐震化されているとともに、震災時において、電気、ガス、上下水道などのライフラインの機能が早期に確保されている。 ○ 県民や企業の耐震化への取組が進み、震災時の家屋倒壊等による被害が減少している。 ○ 沿岸居住者や海岸利用者を守るための総合的な津波対策の取組により、津波発生時の被害が最小限となっている。 ○ 震度情報や津波観測情報の県民等への伝達が迅速に行われ、震災時における避難等の初動態勢が確保され、人的被害が最小限となっている。 ○ 地震・津波の調査研究と先端科学技術の活用が進み、地震防災力の向上が図られている。 	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 緊急輸送道路の橋梁、物資輸送の岸壁、防災拠点施設等の公共建築物の耐震化を促進するとともに、県立都市公園の防災機能の充実を図る。 ◇ 広域水道や流域下水道などのライフラインの耐震化を促進する。 ◇ 住宅等の耐震化を促進する。 ◇ 水門等の施設整備と市町村や地域と連携した維持管理の充実を図る。 ◇ 広報・避難誘導態勢の整備や住民の防災意識の向上を図る津波に備えたまちづくりなどのソフト対策を促進する。 ◇ 地震や津波などの観測体制の充実を図る。 ◇ 宮城県総合防災情報システムなどの情報ネットワークの充実を図る。 ◇ 国、市町村、大学、研究機関との連携により、地震・津波の先端科学技術活用等を促進する。 	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	33,685,469	54,019,712	71,194,935

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」				
		C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」				
	■達成率(%)	フロー型の指標: 実績値 / 目標値 ストック型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)				
		目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	県有建築物の耐震化率(%)	91.9% (平成20年度)	100.0% (平成25年度)	100.0% (平成25年度)	A 100.0%	100% (平成25年度)
2	緊急輸送道路の橋梁の耐震化完了数(橋)[累計]	50橋 (平成20年度)	79橋 (平成25年度)	79橋 (平成25年度)	A 100.0%	79橋 (平成24年度)
3	主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋)[累計]	0橋 (平成22年度)	22橋 (平成25年度)	19橋 (平成25年度)	B 86.4%	22橋 (平成25年度)
4	多数の者が利用する特定建築物の耐震化率(%)	78% (平成20年度)	88% (平成24年度)	87% (平成24年度)	B 90.0%	90% (平成25年度)

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「県有建築物の耐震化率」は、平成24年度から繰り越した4件の耐震化が全て完了した結果、達成率が100.0%、達成度「A」に区分される。 ・二つ目の指標「緊急輸送道路の橋梁の耐震化完了数」は、平成24年度で目標を達成している。 ・三つ目の指標「主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数」は、達成率が86.4%、達成度「B」に区分される。 ・四つ目の指標「多数の者が利用する特定建築物の耐震化率」は、建築物の所有者が直接現地で耐震改修の専門家から技術的な助言が得られるような取り組みなどを行った結果、達成率が90.0%、達成度「B」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年県民意識調査から類似する取組である震災復興計画の政策5施策3及び政策7施策1, 2を参照すると、政策5施策3は、高重視群82.0%、満足群51.1%、政策7施策1は、高重視群83.9%、満足群43.0%、施策2は、高重視群83.1%、満足群44.4%となっており、高重視群、満足群ともに比較的高い値となっている。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災における被害状況について、住宅被害は全壊が82,914棟、半壊が155,085棟、一部損壊が222,858棟、床下浸水が7,796棟となっている(平成26年3月31日現在)。また、被害額は交通関係、ライフライン施設、公共土木施設・交通基盤施設等、合わせて約9兆1,663億円となっている(平成26年3月10日現在)。 ・東日本大震災の復旧・復興事業に係る工事において、技術者、技能者等の人材の不足や生コンクリート等の建設資材の不足などにより、入札不調が高い割合で発生している。 ・従前から毎年5月を津波防災月間として、津波防災シンポジウムを開催するなどの活動をしてきたが、東日本大震災で津波により多くの人命が失われ、津波防災の重要性が再認識されている。平成26年度においても、東日本大震災の教訓をテーマとした津波防災シンポジウムが開催される予定である。 ・地震、津波、風水害等の自然災害時に、県庁と県地方機関・市町村との間で安定した通信の確保を図るため従来から地上系と衛星系の防災行政無線が整備されているが、衛星系については災害情報伝達の高速化等を図るため、デジタル化の更新工事が行われている。(平成25～26年度) 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・県有建築物の耐震化や緊急輸送道路の橋梁の耐震化で計画期間目標値が100%となったほか、ライフラインや住宅等棟の耐震化事業で成果が出ていることから、耐震化の促進が概ね順調に図られていると考えられる。 ・一時避難場所として指定されている加瀬沼公園C地区の防災対応トイレの整備が完了するなど、県立都市公園の防災機能の充実が順調に図られていると考えられる。 ・平成26年2月に「宮城県広域防災拠点基本構想・計画」を策定し、県が整備する広域防災拠点についてその在り方や導入すべき機能、施設規模や配置計画、平常時の活用方法などの県の基本的な考え方をとりまとめ、平成26年度以降具体化に向けた取り組みが行われる予定であることから、大規模災害に備えた施設整備の充実が順調に図られていると考えられる。 ・津波防災意識の向上を図ることなどを目的として開催された津波防災シンポジウムでは約200人の参加が得られ、また、災害対応力の向上及び県民への情報提供の迅速化を図ることを目的とした道路管理GISシステム整備事業でも成果が出ており、津波対策の推進が順調に図られていると考えられる。 ・東日本大震災で被災した衛星系防災行政無線の復旧工事及びデジタル化が完了(県庁、気仙沼合同庁舎、女川町、南三陸町)したほか、災害情報配信システム等構築事業により現行の宮城県総合防災情報システムを改修するなどし、地震、津波等の自然災害における各市町村からの防災情報(避難指示・勧告の発令状況、避難所開設状況、被害情報等)をテレビやラジオに配信するシステム「公共情報コモンズ」の運用を平成25年6月から開始するなど、情報ネットワークの充実が順調に図られていると考えられる。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・主要幹線道路等の橋梁の耐震化については、入札不調等による事業進捗の遅れが懸念される。 ・大規模災害による被害の軽減を図るため、昭和56年5月以前に建てられた木造住宅、地域の防災拠点となる公共施設や多数の者が利用する特定建築物等の耐震化を引き続き促進する必要がある。 ・広域防災拠点の整備に当たっては、市町村との連携、隣県の広域防災拠点との連携(相互応援)、有事の際の運営体制、自衛隊基地との連携、既存公共施設の利活用等について、今後関係機関と調整していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・工事発注ロットの大型化や、債務負担行為の活用による早期発注等により、事業を推進し進行管理を徹底する。 ・木造住宅については、木造住宅等震災対策事業により耐震化を促進していく。また、多数の者が利用する特定建築物については、耐震改修促進法に基づく指導助言等を引き続き行っていく。 ・広域防災拠点と相互に補完・連携して各圏域をカバーする上で有効となる既設の地域防災拠点の配置等について検討を行い、その結果を大規模災害応急対策マニュアル等に反映するなど、防災対策に関する市町村との連携強化を図っていく。

評価対象年度 平成25年度

政策 14 施策 31

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	県有建築物の耐震化率(%) [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
不特定多数の県民が利用する施設、災害発生時に防災拠点となる施設、警察施設などについて耐震化を図る。	目標値	-	97.0	99.0	100.0	-	
	実績値	91.9	99.0	99.1	100.0	-	
	達成率	-	139.2%	101.4%	100.0%	-	
目標値の設定根拠	・宮城県耐震改修促進計画において、県有建築物については、平成27年度末までに、全施設の耐震化を目標としているが、宮城県沖地震の切迫度に鑑み、3年前倒して整備を図るもの。						
実績値の分析	・東日本大震災により職員の業務量が増えたことに加えて、入札不調等の理由により若干の遅れがあったものの平成24年度から繰り越しとなった4件の耐震化が完了し、宮城県耐震改修促進計画の目標値、耐震化率100%を達成した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・福島県における県有建築物の耐震化率の現況について、平成18年4月1日時点での耐震化率60.5%に対し、平成25年4月1日時点での耐震化率は84.8%となっている。						

年度	目標	実績
H20	-	91.9
H23	97.0	99.0
H24	99.0	99.1
H25	100.0	100.0

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	緊急輸送道路の橋梁の耐震化完了数(橋)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
緊急輸送道路上にある橋梁の耐震化完了数	目標値	-	76	79	79	-	
	実績値	50	75	79	79	-	
	達成率	-	96.2%	100.0%	100.0%	-	
目標値の設定根拠	・本事業を実施することにより、震災時においても重要な拠点へのルートを確保することができ、ひいては安全で安心な日常生活を促進させる指標としており、目標値については、「みやぎ発展税」を活用し、平成26年度までの整備計画を2年間前倒して平成24年度までに橋梁耐震補強事業の完了を目指す。						
実績値の分析	・橋梁耐震補強事業が順調に進捗した結果、平成24年度を以て目標の79橋の補強を全て完了した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

年度	目標	実績
H20	-	50
H23	76	75
H24	79	79

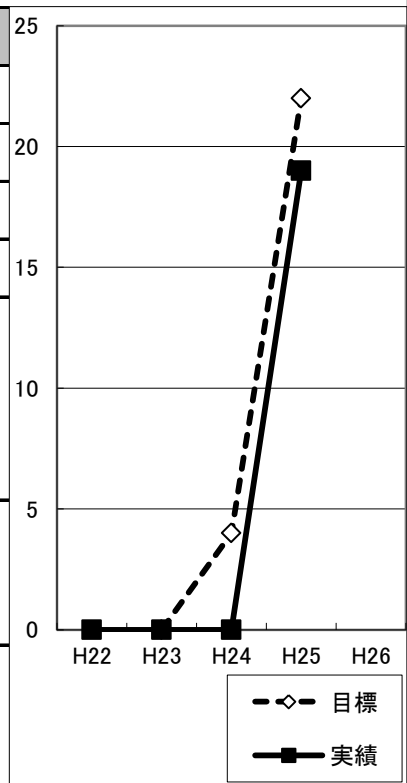
評価対象年度 平成25年度

政策 14 施策 31

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	H26
		目標値	-	0橋(0%)	4橋(5.3%)	22橋(29.3%)	-
		実績値	0橋(0%)	0橋(0%)	0橋(0.0%)	19橋(25.3%)	-
		達成率	-	-	0.0%	86.4%	-

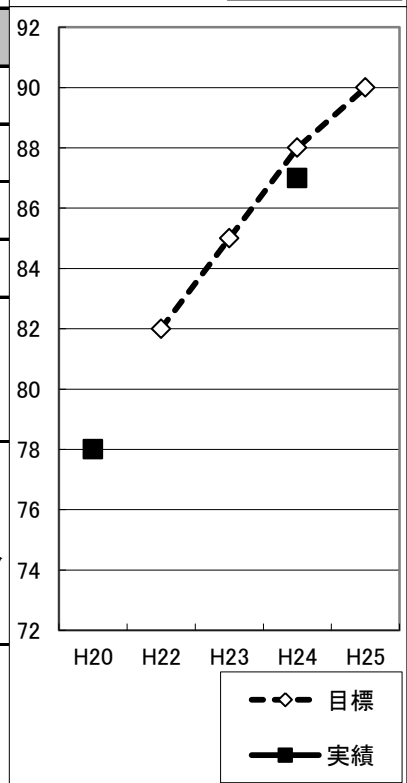


目標値の設定根拠
 ・次の条件により橋梁数を設定している。
 ・「昭和55年以前の道路橋示方書に基づき設計された橋梁で、橋長15m以上の複数径間及び橋長25m以上の単径間の橋梁」「地域の主要な幹線道路上にある橋梁(交通量10,000台/日以上・都市部、5,000台/日以上・地方部)」「100m以上の大規模な橋梁」「集落が孤立する可能性がある道路の橋梁」「第三者に大きな被害を与えるおそれがある橋梁(鉄道・道路架空、ライフライン添架)」

実績値の分析
 ・目標値を若干下回ったものの、概ね順調に推移している。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	多数の者が利用する特定建築物の耐震化率(%) [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25
		目標値	-	82	85	88	90
		実績値	78	-	-	87	-
		達成率	-	-	-	90.0%	-



目標値の設定根拠
 ・平成19年5月に策定した「宮城県耐震改修促進計画」において、特定建築物の耐震化率の目標を平成27年度末までに90%としている。
 ・計画策定時の平成18年3月末の耐震化率69%に対して、平成21年3月末は78%であった。この間、年平均3ポイント上昇しており、耐震化が促進されているものと判断し、平成25年度末の目標を90%とした。

実績値の分析
 ・特定建築物の耐震化は平成24年度末で87%となっており、順調に向上してきた。
 ・これまで特定建築物の耐震化を促進するため、耐震改修促進法に基づく指導・助言を継続的に行い、平成24年度は、建築物の所有者が直接現地で耐震改修の専門家から技術的な助言が得られるような取組み(特定建築物耐震化アシスタント派遣:14件)などを行った。
 ・平成25年度以降も継続的に指導・助言を行い、耐震化を促進していく。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	14	施策	31
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成25年度の実施状況・成果			
1	2	県有建築物震災対策促進事業	51,448	事業概要			平成25年度の実施状況・成果			
				不特定多数の県民が利用する施設、防災拠点となる施設、警察施設などについて、耐震化を更に加速する。			・耐震化工事(4件)			
	総務部 危機対策課ほか		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	90,981	7,193	51,448			
2	3	情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)の策定・推進事業	-	事業概要			平成25年度の実施状況・成果			
				災害時において業務の停止を最小限にするため、情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)を策定するとともに、定期的な訓練を実施し、計画の見直しを行う。			・東日本大震災レベルの被害を想定した机上訓練の実施 ・i-BCP各論の定期見直しの実施 ・i-BCP総論見直しに向けた準備と情報収集			
	震災復興・企画部 情報政策課	取組33 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-			
3	5	橋梁耐震化事業	5,080,638	事業概要			平成25年度の実施状況・成果			
				地震時における主要幹線道路等の橋梁耐震性、安全性を確保するため、耐震化を行う。			・19橋完了し、概ね順調に推移している。			
	土木部 道路課	震災復興 5①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	344,328	465,611	5,080,638			
4	7	水管橋耐震化事業	79,817	事業概要			平成25年度の実施状況・成果			
				震災時の生活を支えるライフラインの機能を確保するため、広域水道等の水管橋の耐震化を推進する。			平成24年度からの2か年工事を実施し、1橋の耐震化工事が完了した。			
	企業局 水道経営管理室		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	-	136,071	55,046	79,817			

5	8	地震対策下水道事業	49,799	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災時の生活を支えるライフラインの機能を確保するため、流域下水道の処理場や管渠などの施設の耐震化を推進する。				平成24年度で地震対策下水道事業は完了。平成25年度以降は、下水道長寿命化支援制度の創設に伴い、地震対策は流域下水道事業の中で長寿命化工事と合わせて実施することとなった。 平成25年度実施予定であった管渠施設の耐震化工事(平成24年度予算・既契約済み)が、不測の事態(入札不調)により、平成26年度へ繰越となった(H25にはH24からの繰越額を記載。)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
土木部	下水道課	震災復興 5③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	統合	-	160,985	799	49,799	
6	9	防災公園整備事業	80,800	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				避難場所となる都市公園における防災機能として防災対応トイレなどを整備する。				一時避難場所として指定されている加瀬沼公園のC地区の整備を進めた(H25繰越完成)。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
土木部	都市計画課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	ある程度 成果が あった	効率的	廃止	-	-	50,877	80,800	
7	10	木造住宅等震災対策事業	80,440	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				県民の生命と財産の被害の軽減を図るため、倒壊の危険性が高いとされる昭和56年5月以前に建てられた木造住宅等の耐震診断・耐震改修及び避難所の耐震診断に対し助成等を行い、耐震化を促進する。				木造住宅耐震診断 620件 木造住宅耐震改修 240件 木造住宅等耐震相談業務 56件(2月末現在) 普及啓発用パンフレット作成 15,000部 特定建築物耐震化アシスタント派遣 30件			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
土木部	建築宅地課	震災復興 1①⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	-	100,288	97,093	80,440	
8	15	海岸保全施設整備事業(港湾)	223,447	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				港湾海岸において、津波対策のために海岸保全施設を整備する。				仙台塩釜港(塩釜港区)港地区において、水門の整備を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
土木部	港湾課	震災復興 ※5①④05	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果が あった	効率的	維持	-	990	-	223,447	
9	16	津波に備えたまちづくり検討	427	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				住民参画による津波に備えた土地利用検討や、避難態勢の検討、津波防災シンポジウム等を開催する。				防災教育の第一人者である群馬大の片田教授を講師に迎え、「地域で育てる防災文化」と題してシンポジウムを開催。 約200人の聴衆を集めた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
土木部	防災砂防課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	365	191	226	427	

10	18	道路管理GISシステム整備事業	49,374	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				GIS技術を活用し道路管理情報のネットワーク化、電子化を進め、道路の交通規制情報等をリアルタイムで公開し、災害対応力の向上及び県民への情報提供の迅速化を図る。				平成25年度は、道路情報板との連携を構築して、8つ全てのシステムが完成した。			
10		土木部 道路課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	119,343	49,374
11	19	仙台空港整備事業(耐震化)	51,319	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				仙台空港の運用に必要な空港施設を計画的に改修するとともに、救急・救命活動等の拠点機能や緊急物資・人員等の輸送受入機能等を確保するため、空港の耐震化を推進する。				誘導路の耐震化L=206mの完了。			
11		土木部 空港臨空地域課	震災復興 ※5①⑥02	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	159,720	274,065	51,319
12	20	医療施設耐震化事業	810,790	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				災害時の医療体制を確保するため、災害拠点病院等の耐震化(耐震性を欠く既存施設の建て替え・補強)の費用を補助する。				災害拠点病院である大崎市民病院及び精神二次救急医療機関である青葉病院に対して建て替えに係る費用を補助した。			
12		保健福祉部 医療整備課	震災復興 7①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	698,647	1,796,343	1,372,633	810,790
13	21	大規模災害対策事業	116,716	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				大規模災害発生に伴う停電時においても交通信号機を稼働させ、被災者の避難や救助を円滑に行うため、交通信号機用電源付加装置を整備する。				交通信号機用電源付加装置(自起動式)設置19基 交通信号機用電源付加装置(リチウムイオン電池式)設置50基			
13		警察本部 交通規制課	震災復興 ※7④②02	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	20,200	19,374	116,716
14	22	警察施設震災対策促進事業	43,946	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				大規模災害時に備え、警察本部庁舎の無停電電源装置等及び救助活動の拠点となる警察署庁舎に十分な発電容量の非常用発動発電設備を整備する。				非常用発動発電設備を更新整備した。 H25整備施設 河北警察署			
14		警察本部 装備施設課	震災復興 ※7④①06	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	120,768	35,779	43,946
決算(見込)額計			6,718,961								
決算(見込)額計(再掲分除き)			6,718,961								

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	14	施策	31
----	----	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
1	1	造成宅地滑動崩落緊急対策事業	-	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により被災を受けた宅地の復旧を促進するため、国が事業主体(市町村)に対し支援をする。				・塩竈市(3地区)、白石市(2地区)、亘理町(1地区)の3市町6地区で事業完了。なお、利府町(1地区)については、平成25年3月に事業完了済み。			
	土木部	震災復興 1①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	建築宅地課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
		妥当	成果があった	-	廃止	-	-	-	-		
2	2	がけ地近接等危険住宅移転事業	-	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				がけ地の崩壊、津波等により、生命に危険を及ぼすおそれのある危険な住宅を安全な場所に移転する者に補助する事業主体(市町村)に対し、その補助事業に要する経費を国が補助する。				・H26.2末時点の実績は、834戸(H24からの累計は1,659戸)。			
	土木部	震災復興 1①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	建築宅地課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
		妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-		
3	3	建築関係震災対策事業	1,976	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				地震災害から建築物を守るため、「宮城県耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震診断・耐震改修の促進に係る普及啓発を行うとともに、建築物や宅地の危険度を判定する危険度判定士を養成する。				・宮城県建築物等地震対策推進協議会の活動支援 ・被災建築物応急危険度判定士及び被災宅地危険度判定士の要請			
	土木部	震災復興 1①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	建築宅地課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
		妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	1,208	1,985	1,976		
4	7	道路改築事業(復興)	15,803,273	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				防災道路ネットワークの早期構築に向け、県際・郡界道路、離・半島部の災害に強い道路整備を推進する。また、東日大震災復興交付金事業により、多重防御に資する道路整等を推進する。				・東日本大震災復興交付金事業については、(一)清水浜志津川港線(南三陸町志津川)、(一)釜谷大須雄勝線(石巻市伊勢畑)の事業に着手。			
	土木部	取組12 再掲 震災復興 5①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	道路課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	282,469	976,629	15,803,273		
5	8	橋梁長寿命化事業	2,313,261	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				橋梁の長寿命化を図るため、橋梁長寿命化計画に基づき、老朽化した橋梁について予防保全的に補修を行う。				・H21に橋梁長寿命化計画を策定(対象橋梁634橋)しており、そのうち、直近10ヶ年計画の対象橋梁100橋のうち、11橋について対策を実施。			
	土木部	震災復興 5①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	道路課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,327,455	1,131,656	2,313,261		

6	9	港湾整備事業 (復興)	4,134,600	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
7	11	海岸保全施設整備 事業費	4,591,497	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
8	12	公共土木施設災 害復旧事業(海 岸)	18,047,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
9	13	海岸改良事業	969,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
10	14	海岸管理費	28,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
11	15	海岸調査費	34,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		土木部	取組12 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		港湾課	震災復興 5①④	妥当	成果が あった	効率的	拡充	-	6,000,100	90,212	4,134,600
		農林水産部	震災復興 5②①	妥当	成果が あった	効率的	維持	-	-	600,789	4,591,497
		土木部	震災復興 5②①	妥当	成果が あった	効率的	拡充	-	13,759,000	10,688,000	18,047,000
		土木部	震災復興 5②①	妥当	成果が あった	効率的	拡充	-	302,000	714,536	969,000
		土木部	震災復興 5②①	妥当	成果が あった	効率的	維持	-	-	28,000	28,000
		土木部	震災復興 5②①	妥当	成果が あった	効率的	維持	-	-	21,000	34,000

12	16	河川改修事業 (復興)	4,886,300	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		まちづくりと連携し、防災機能を強化した総合的な浸水対策を行う。				・12河川で改修を進めた。					
	土木部	取組32 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	河川課	震災復興 5②②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	2,512,260	4,886,300	
13	17	公共土木施設災害復旧事業(下水道)	439,900	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		被災した下水道処理施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。				・7流域全ての施設において、災害復旧事業完了。					
	土木部	震災復興	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	下水道課	5③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	12,883,090	24,351,990	439,900	
14	18	流域下水道事業	2,646,815	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		流域下水道の流入量の増加と施設の老朽化に対応するため、整備を行う。				・7流域中6流域において、処理場・ポンプ場・管渠施設の長寿命化・改築更新工事を実施(未実施:北上川下流東部流域)。 ・吉田川及び北上川下流流域において、処理場施設の増設を実施。					
	土木部	震災復興	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	下水道課	5③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,020,609	2,529,254	2,646,815	
15	19	流域下水道事業(維持管理)	4,953,376	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		清潔で良好な生活環境の確保と水質の保全を図るため、流域下水道施設の適切な維持管理を行う。				・維持管理指定管理者制度により、流域下水道施設(7流域)の維持管理を実施。 仙塩流域下水道施設 阿武隈川下流流域下水道施設 鳴瀬川流域下水道施設 吉田川流域下水道施設 北上川下流流域下水道施設 迫川流域下水道施設 北上川下流東部流域下水道施設					
	土木部	震災復興	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	下水道課	5③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	3,300,486	4,957,021	4,953,376	
16	20	流域下水道事業(調査)	51,100	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		自然災害に対してより強固かつ柔軟な対応が可能となる生活排水処理基本構想や流域別下水道整備総合計画を策定するため、被災状況等の調査を実施する。				・仙塩及び阿武隈川流域別下水道整備総合計画を策定中(H24~H26)。 ・沿岸部流域(仙塩・阿武隈下流・北上川下流・北上川下流東部)及び鳴瀬川流域において、事業計画の見直しを行った。					
	土木部	震災復興	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	下水道課	5③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	2,877	12,850	51,100	

17	23	水道施設復旧事業	150	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災で被害を受けた市町村所管の水道施設について復旧支援を行う。				・沿岸部の市町が行う水道施設復旧国庫補助事業(23事業、約75億円)の事業開始のための支援を行った。					
		環境生活部	震災復興5③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
		食と暮らしの安全推進課		妥当	成果があった	効率的	維持	-	2,266	356	150
18	24	広域水道緊急時バックアップ体制整備事業	68,570	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		安全で安定的な水道用水の供給を図るため、緊急時におけるバックアップ用の連絡管や他事業との連結管などの整備を行う。				・連絡管敷設箇所の調査設計業務を予定よりも進捗させ、工事着手を1年間前倒しで実施できる見込みとなった。					
		企業局	震災復興5③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
		水道経営管理室		妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	7,530	68,570
19	25	工業用水道基幹施設耐震化等事業	60,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		工業用水を安定的に供給するため、管路、施設等の基幹水道構造物について耐震化工事や緊急時におけるバックアップ用の施設の整備を行う。				・大梶配水池の制水弁4か所のうち、残り1か所についてH24補助事業補正予算でH25に完了した。 ・H25においても補助事業の補正予算で配水池本体の耐震補強工事に着手した。					
		企業局	震災復興5③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
		水道経営管理室		妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	62,408	60,000
20	26	都市公園整備事業	147,636	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		都市の中に緑地とオープンスペースを確保し、休養やレクリエーションの場を提供するとともに災害時の支援活動拠点を確保するため、都市公園の整備を行う。				・国営みちのく杜の湖畔公園の整備負担金を負担し、昭和56年度から始まった公園整備事業全体の完成が図られた(H25完了)。					
		土木部	震災復興5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
		都市計画課		妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	126,704	147,636
21	27	津波防災緑地整備事業	369,060	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		防災機能の強化のため、津波被害を軽減する機能を有する防災公園を整備する。				・岩沼海浜緑地の防災機能向上のための詳細設計を行った。また、矢本海浜緑地については、公園利用者や関係者と懇談を深め、防災機能を含む公園の再整備について検討を進めた。					
		土木部	震災復興5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
		都市計画課		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	18,940	369,060
22	28	防災ヘリコプター整備事業	48,300	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		津波により県の防災ヘリコプターが流され使用不能となり、本来の災害対応、救急・救助活動に甚大な支障を来していることから、消防防災航空機能を回復させるため、国からの無償貸与を要望するとともに、それまでの間も貸与などにより、救助仕様等のヘリコプターを配備する。				・新防災ヘリコプターが配備されるまでの間はホイスト等の機能を装備した機体を民間から借用し、消防防災航空機能の維持を図った。 ・平成25年6月に総務省消防庁から防災ヘリコプターの無償貸与を受け、平成25年8月から防災航空業務を再開した。					
		総務部	震災復興7①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
		消防課		妥当	成果があった	効率的	廃止	-	41,085	104,685	48,300

23	29	防災ヘリコプター防災基地整備事業	79,102	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		津波により県防災ヘリコプター基地である管理事務所が被災し、使用不能となっており、防災航空隊員の活動に甚大な支障を来していることから、新たな防災基地の整備を図る。				・新ヘリポートについては、従来どおり仙台市消防局と共同運航することとしており、最有力候補地の利府町菅谷について、ヘリコプターの安全確保や騒音の影響調査等の結果を利府町及び住民等に報告した。特に異論はなかったことから、利府町菅谷を事業計画地とし、実施設計を実施した。					
	総務部 消防課	震災復興 7①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	83,190	79,102	
24	32	情報伝達システム再構築事業	2,890,293	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災により流出・損傷した防災に関する情報伝達システムの再構築を行うため、防災行政無線等を整備する。				・衛星系防災行政無線の復旧及びデジタル化(県庁、気仙沼合同庁舎、女川町、南三陸町) ・上記以外の54局(県合庁(気仙沼除く)6、仙台土木1、市町村32、消防本部11、防災関係機関4)に係る衛星系防災行政無線の更新工事に着手(～平成26年度まで)					
	総務部 危機対策課	震災復興 7①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	77,832	2,890,293	
25	33	災害情報配信システム構築事業	220,422	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		防災・減災や地域住民の安全を確保するため、各自治体等から防災情報等をテレビ・ラジオ等のメディアへ配信するシステムを構築する。				・公共情報コモンズにおいて情報配信者となる市町村、情報伝達者となるマスコミ等と協議を進め、平成25年6月12日(県総合防災訓練実施日)から運用を開始した。					
	総務部 危機対策課	震災復興 7①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	-	-	220,422	
26	35	広域防災拠点整備推進事業	9,500	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		宮城野原地区に総合的な防災地区を整備するための基本構想を策定する。				・宮城県広域防災拠点基本構想・計画を策定した。					
	土木部 都市計画課	震災復興 7①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	-	9,500	
27	36	土木部業務継続計画(BCP)	非予算的手法	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		災害時において、業務の停止を最小限にするため、業務継続計画(BCP)を再構築し、災害時を想定した訓練を行うなど継続的に改善する。				・H24改訂版土木部BCPに基づき、実践的な防災訓練を行い、課題、問題点の抽出を行った。 ・流域別下水道版BCPの策定を行うとともに、港湾版BCPの策定準備を行った。					
	土木部 防災砂防課	震災復興 7①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-	

28	37	災害時医療情報網整備事業	11,124	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災でMCA無線端末機が失われた医療機関に対する再配備と、これまで無線のエリア外であったために端末機が配備されていなかった医療機関に対する配備に係る費用の一部を補助する。				支所を含む保健所9か所にMCA無線端末機を整備した。			
		保健福祉部 医療整備課	震災復興 7①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	-	-	11,124
29	38	大規模災害時医療救護体制整備事業	2,418	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				大規模災害に備えるため、救命救急センター等における自家発電設備の強化、DMATの養成と政府総合防災訓練への参加支援等を行う。				政府総合防災訓練やDMAT参集訓練に参加しDMATとの連携や大規模災害時医療救護活動マニュアルの実効性を検証した。また、各種災害対策研修に参加し、災害に対する知識と意識を高めた。			
		保健福祉部 医療整備課	震災復興 7①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	効率的	維持	-	571	1,033	2,418
30	39	防災拠点としての学校づくり事業	4,430	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				公立小、中学校及び県立学校における防災教育の充実や防災等に係る対応能力を高めるため、防災教育等の推進的役割を担う人材を養成する。				関係県立学校と関係市町との間で、避難所の指定等にかかる協議を行い、基本協定・覚書の締結等を進めた。平成26年3月末現在、基本協定締結済み 12市町(26校・施設)、協議中・手続き中5市町(10校) ・モデル校として志津川高校に備蓄倉庫等を整備中(平成26年度へ繰り越し)。			
		教育庁 教育庁総務課	震災復興 7①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	-	47	5,380	4,430
31	40	津波対策ガイドライン再構築事業	138	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災を踏まえ、今後、沿岸市町において策定する津波避難計画に資するため、「津波対策ガイドライン」の再構築を図る。				津波襲来時に住民等が円滑な避難を可能とするためのソフト対策について整理し、沿岸市町が策定する津波避難計画の策定指針として、「宮城県津波対策ガイドライン」の見直しを行った。			
		総務部 危機対策課	震災復興 7②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	概ね効率的	廃止	-	-	-	138
32	41	大震災検証記録作成普及事業	8,585	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				東日本大震災の概要、県をはじめとした関係機関等の応急・復旧対応や教訓を後世に残すとともに、防災意識の風化を防ぐため記録を作成する。				東日本大震災における県、市町村、消防本部の応急・復旧対応を検証、記録した「宮城県東日本大震災検証記録誌(仮称)」の中間報告を取りまとめた。 (県ホームページで公開)			
		総務部 危機対策課	震災復興 7②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	-	5,729	22,004	8,585

33	42	県政広報展示室運営事業	287	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災の記憶を風化させないため、県政広報展示室を活用し、写真パネルなどにより、来庁者や見学者に分かりやすく紹介する。				・復旧・復興パネル展を実施中。(平成24年10月～) ・企画展「頑張っています!!」沿岸被災地の物産展を開催。(開催期間平成25年10月7日～平成25年11月15日)			
	総務部	広報課	震災復興7②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	287
34	43	県外向け震災復興広報事業	93,975	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				東日本大震災が発生した3月11日を条例により「みやぎ鎮魂の日」とすることを機に、これまでの感謝の意と今後の復興に向けた決意を、新聞紙面を活用し、全国に向けて発信する。				・中央4紙の全国版に復興への感謝と今後の復興に向けてのメッセージを掲載。 掲載日:平成26年3月11日 掲載紙:読売,朝日,毎日,産経の各新聞の全国版(全面1ページ分) 発行部数:約2,200万部			
	総務部	広報課	震災復興7②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	-	93,975
35	44	首都圏復興フォーラム運営事業費	1,500	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				東日本大震災の風化防止と震災復興に対する全国からの幅広い支援の継続を訴えるため、岩手・福島・青森の被災各県と連携し、被災地の復興状況や復興に向けた取組を首都圏の住民及びマスコミに広く情報提供するフォーラムを開催する。				【開催概要】 日時:平成26年2月13日(木)14時から16時30分 会場:東京商工会議所 東商ホール 基調講演:小宮山宏氏 パネルディスカッション:藻谷浩介氏,牛尾陽子氏,田村圭子氏,藤沢烈氏 来場者数:首都圏の企業関係者を中心に550人			
	震災復興・企画部	震災復興推進課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	1,500
36	45	震災復興広報・啓発事業	9,542	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				東日本大震災の風化防止、支援への感謝、中長期的な支援意識の醸成、県内の復興の気運の維持及び向上のため、情報発信の素材となるポスターを作成・掲示し、震災復興の広報・啓発に努める。				・震災復興ポスターを9月と2月に作成し、県外を中心に、公共施設や公共交通機関等、約4千か所に掲示した。			
	震災復興・企画部	震災復興推進課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	9,542
37	46	津波対策強化推進事業	369	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				今回の被災体験から得た教訓を風化させず、後世に広く伝承していくための県民協働の取組や津波防災シンポジウム等を開催することにより、県民への意識啓発活動を行う。				・沿岸被災地において、震災伝承に係る取り組みを地元と協働で実施する体制の確保が困難であったため、目立った活動は行えなかった。 ・啓発活動は、津波防災シンポジウムの開催をもって行った。 ・同様の津波防災事業である「津波に備えたまちづくり検討」との統合を検討する必要がある。			
	土木部	防災砂防課	震災復興7②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				課題有	ある程度成果があった	課題有	統合	2,088	0	85	369

38	47	3. 11伝承・減災プロジェクト推進事業	15,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災事実を後世に伝承し、迅速な避難行動につながる様々な試みに積極的に取り組んでいく。この取組の総称を「3. 11伝承・減災プロジェクト」とし、当面は津波浸水表示板等の設置を行う。				・津波浸水表示板を自ら所有する建造物等に設置していただく「伝承サポーター制度」を導入。 ・沿岸部の郵便局など約40か所に表示板を新たに設置。			
39	48	警察本部機能強化事業	338,537	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	-	15,000
40	49	警察本部機能強化事業	569,667	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				多数の警察施設が流出又は損壊の壊滅的被害を受けるなどしており、治安維持の体制整備が必要なため、警察施設の早期機能回復・強化を図る。				・使用不能となった警察施設の本設に向けた取り組みを推進した。 ・気仙沼警察署建設用地造成工事(着工) ・気仙沼警察署建設工事基本・実施設計(完了) ・被災駐在所本設の設計(2件) ・仮庁舎等土地建物賃借(19件)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	567,075	68,371	569,667				
41	50	各所増改築事業	30,799	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築を図るため、一部損傷等被災した警察施設の増改築を行う。				・一部損傷等被災した警察施設の復旧工事を完了した。 ・H25復旧完了施設数2か所			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	廃止	-	189,682	287,973	30,799				
42	53	各種警察活動装備品等整備事業	6,071	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				治安維持に必要な基盤の早期回復を図るため、使用不能となった警察装備資機材及び大規模災害発生時等の各種活動に必要な装備品について早急に補充・整備する。				・小型撮影装置 9台 ・ヘリコプターテレビシステム相互映像送受信装置更新 ・レスキューチェーンソー2台、テント2張、ポータブルLED投光器2台、ウェットスーツ1着、船外機2台			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	-	215,688	135,726	6,071				
		警察本部	取組25 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		装備施設課	震災復興 7④①	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H22	H23	H24	H25
				-	137,771	77,775	338,537				
		警察本部	取組25 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		警務課ほか	震災復興 7④①	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	H22	H23	H24	H25
				-	567,075	68,371	569,667				
		警察本部	取組25 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		装備施設課	震災復興 7④①	妥当	成果があった	効率的	廃止	H22	H23	H24	H25
				-	189,682	287,973	30,799				
		警察本部	取組25 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		捜査第三課、警備課、機動隊	震災復興 7④①	妥当	成果があった	効率的	維持	H22	H23	H24	H25
				-	215,688	135,726	6,071				

43	54	食糧等備蓄事業	3,071	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				今後の災害に備え、捜索部隊が円滑に活動できるよう非常食と水を整備する。				<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時の警察活動を円滑に行うため、備蓄食糧等の拡充を図った。 ・備蓄食糧7,940食 ・非常用保存水2,646本 			
	警察本部	震災復興 7④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
警備課	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	3,071		
44	55	震災に強い交通安全施設整備事業	136,201	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				折損しない鋼管製信号柱への改良や信号灯器の軽量化のための信号灯器のLED化改良等、震災時に対応可能な交通安全施設を整備する。				<ul style="list-style-type: none"> ・信号柱の鋼管柱化改良113本 ・信号灯器のLED化改良344灯 			
	警察本部	震災復興 7④②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
交通規制課	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	成果があった	効率的	拡充	-	56,265	171,526	136,201		
45	56	震災に強い交通管制センター整備事業	451,129	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災復興等における交通の安全で円滑な道路環境を実現するため、最新の情報通信技術を活用した震災に強い交通管制センターを構築します。				<ul style="list-style-type: none"> ・交通状況表示板更新 一式 ・交通管制端末装置高度化改良 一式 ・交通監視用テレビ装置設置 2基 			
	警察本部	震災復興 7④②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
交通規制課	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	363,636	451,129		
決算(見込)額計		64,475,974									
決算(見込)額計(再掲分除き)		38,706,727									